

自民党が農業競争力強化プログラム(案)を決定

自民党は、11月25日、自民党農林・食料戦略調査会・農林部会等合同会議を開催し、これまで検討してきた「総合的なTPP関連政策大綱継続検討の12項目」の取りまとめとして「農業競争力強化プログラム(案)」を決定した。29日にも政府が正式決定する。

焦点となった規制改革会議・農業ワーキンググループの急進的な提言に関しては、信用事業に関する項目の削除や全農改革の期限の明示の見送りなど、自己改革を尊重する方向に修正するよう決議した。

これを受け、全国連は同日、「今般のとりまとめをふまえ、組合員と共に創造的自己改革の加速化・拡充を続ける」旨のコメントを発表した。

(添付資料)

1. 自民党農林・食料戦略調査会、農林部会等会議の概要
2. 農業競争力強化プログラム案（自民党政務調査会各部会 抜粋）
3. 決議文（自民党政務調査会各部会）
4. 生産資材価格形成の仕組みや流通・加工構造の改革等に関する与党のとりまとめにかかるコメント（全中・全農・全共連・農林中金）

※各JAにおかれましては本店各部署・支店・拠点施設へ農政情報を配布し、所属長（支店長・センター長含む）は内容を承知するとともに窓口職員まで周知してください。

※この農政情報は下記サイトに掲載していますので必要に応じてダウンロードしてご活用ください。

<http://group.ja-shizuoka.or.jp/#nousei>

回覧

組合長	常勤役員	参事	関係部課長	係